

失敗学から学ぶ大学教育改革

— 中部圏の地域・産業界との連携を通じた教育改革力の強化 —

中 川 正
(三重大学)

〔キーワード：失敗学，アクティブラーニング，インターンシップ，大学教育改革，教育改革力〕

企画者：中川正（三重大学），夏目達也（名古屋大学）
発表者：亀倉正彦（名古屋商科大学），成田暢彦（名古屋産業大学），佐藤龍子（静岡大学），岡野絹枝（金城大学短期大学部）
司会：須藤智（静岡大学），川島一晃（三重大学）

事業主体：中部圏23高等教育機関（金沢大学，福井大学，岐阜大学，静岡大学，三重大学，富山県立大学，富山国際大学，金沢工業大学，静岡理工科大学，愛知産業大学，椋山女学園大学，中部大学，同朋大学，豊橋創造大学，名古屋産業大学，名古屋商科大学，日本福祉大学，名城大学，金城大学短期大学部，静岡英知学院大学短期大学部，東海大学短期大学部，愛知大学短期大学部，豊橋創造大学短期大学部）

1. 趣旨説明

大学間競争が激化する中，大学は自らを教育改革の「成功者」としてアピールすることを通して，大学の魅力を発信する傾向があった。一方で，大学の教育力は，さまざまな失敗から目をそらさずにその原因を分析し，克服する過程で培われるものといえよう。すなわち，失敗から学ぶ力こそ，教育改革に求められる資質である。

平成24年度～26年度文部科学省「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」に採択された中部地域23大学は，失敗学の方法論と手法を活用して，教育改革の過程で直面する課題を分析し，共有している。本事業は，中部圏23大学が，①「アクティブラーニングを活用した教育力の強化」，②「地域・産業界との連携力の強化」という2つのテーマのもとに，大学間で連携しつつ，産業界のニーズに対応した人材育成のための教育改革を進めることを狙いとしている。設置形態も規模も異なる大学に共通の土台として，教育改革のために前に踏み出し，考え抜き，チームで働く大学の教育改革力をともに培っていくうえで，成功事例ばかりではなく，うま

くない事例を共有し，その原因と解決策をともに考えることを，事業の根幹に据えた。

望ましくない事例を共有し，分析する枠組みとして，畑村（2000）が提唱する失敗学の方法を援用した。失敗学では，失敗を「原因」・「行動」・「結果」のつながりとしてとらえ，事例を共有化するとともに，失敗に共通する要素を「マンダラ」として構造化し，その分析に基づいて，知識化を行い，個別の事例に適用する。従来，失敗学の方法は，事故再発防止に用いられることが多かったが，教育現場にどのように適用できるかに関して，23大学における事例をもとに2つの取組テーマにおいてワークショップを実施し，分析を行った。

「地域・産業界との連携力強化」のテーマにおいては，東海6校（名古屋産業大学，岐阜大学，同朋大学，日本福祉大学，名城大学，愛知大学短期大学部）が中心となり，2013年7月から8月にかけて，23大学にインターンシップ失敗事例についての調査を実施し，その事例に基づいて「失敗原因マンダラ」，および「失敗結果マンダラ」を作成した。2013年8月に同6校主催で開催されたワークショップにおいて，マンダラを活用した知識化が図られ，その成果が公開された（丸岡・石橋・成田，2014）。一方，「アクティブラーニングを活用した教育力の強化」のテーマに関しては，東海7校（名古屋商科大学，三重大学，愛知産業大学，椋山女学園大学，中部大学，豊橋創造大学，豊橋創造大学短期大学部）が中心となり，2014年3月に23大学に失敗事例の調査を実施し，5月に同7校主催で開催されたワークショップを通して検討を行った。

ラウンドテーブルでは，この2つの取組テーマごとの分析過程を振り返り，教育改革力を培ううえでの失敗学活用の可能性について議論を行った。

2. アクティブラーニングの失敗分析（亀倉正彦）

本調査では，補助金事業と関連して「産業界と連携して実施しているプロジェクト型・課題解決型のアクティブラーニング授業（正課科目）」を対象を限定した。アクティブラーニングは，グループワーク，ディベート，

フィールドワーク、プレゼンテーション、振り返りの要素が含まれるものとした。調査を通して収集された21大学からの延べ45調査票から抽出された65事例を、失敗結果、失敗原因に分けて分析した。

失敗結果としては、「グループワークが機能しない」、「成果物の水準が低い」、「教員の負担が増加した」といった個別クラスにとどまるものから、「授業要件が完了しない」、「信用を損なう」という連携先との関係を含むものもあった。一方、原因としては教員側の「授業準備不足」や、「教員の偏った価値観」、学生側の「目的喪失」や「知識技能不足」などの存在が明らかになった。アクティブラーニングが機能しない原因を時として学生に原因があるとする議論を教育現場で耳にすることがあるが、本調査結果によれば、学生を起因とする失敗事例は全体のうち37% (24件) であった。その結果を、結果マンダラ及び原因マンダラとして可視化した (図1)。

失敗マンダラは、多様な原因と結果の諸要素を関連付けて一覧するものである。ワークショップなどで議論をするための共通の土俵となる。一方、各々の要素の重要性を検討したり、その分析に基づく現場での適用法を考案したりする点に関しては、その後の検討が必要となる。

たとえば、失敗原因マンダラには、学生グループが成果をあげるために、講師がつい「答え」を出してしまう

過剰介入のケースと、逆に主体性を尊重しすぎたために、結果として十分な成果をあげることができないケースの両者が表現されている。学生の主体性と成果に対して、どのようにバランスをとるかに関しては、原因マンダラだけでは判断が困難であるが、結果マンダラと照らし合わせつつ、ディスカッションを通して検討を深めることが可能となる。学生の主体性を重んじつつ、成果をあげるファシリテーション技術は何か、主体性を伸ばす授業の目的を企業講師とどのように共有するかという議論の焦点が浮かび上がってくる。

失敗事例の可視化は、それ自体で解決を導くものというよりも、当事者による検討を具体的に導くためのツールとして機能するものである。

3. インターンシップの失敗分析 (成田暢彦)

中部圏産業界ニーズ事業参加23大学を対象として、インターンシップの失敗事例についての調査を実施した。本調査では、インターンシップの失敗を「インターンシッププログラム実施過程で生じた極めて望ましくない、客観的に判別可能な結果が生じた事柄」としたうえで、事例名、失敗の種類、事象 (失敗内容)、失敗に至る経過、推定される原因、実施した対策について尋ねた。

結果、18大学より23事例の回答があった。得られた失敗事例をその記載内容に基づき、「事象 (失敗内容)」、「失

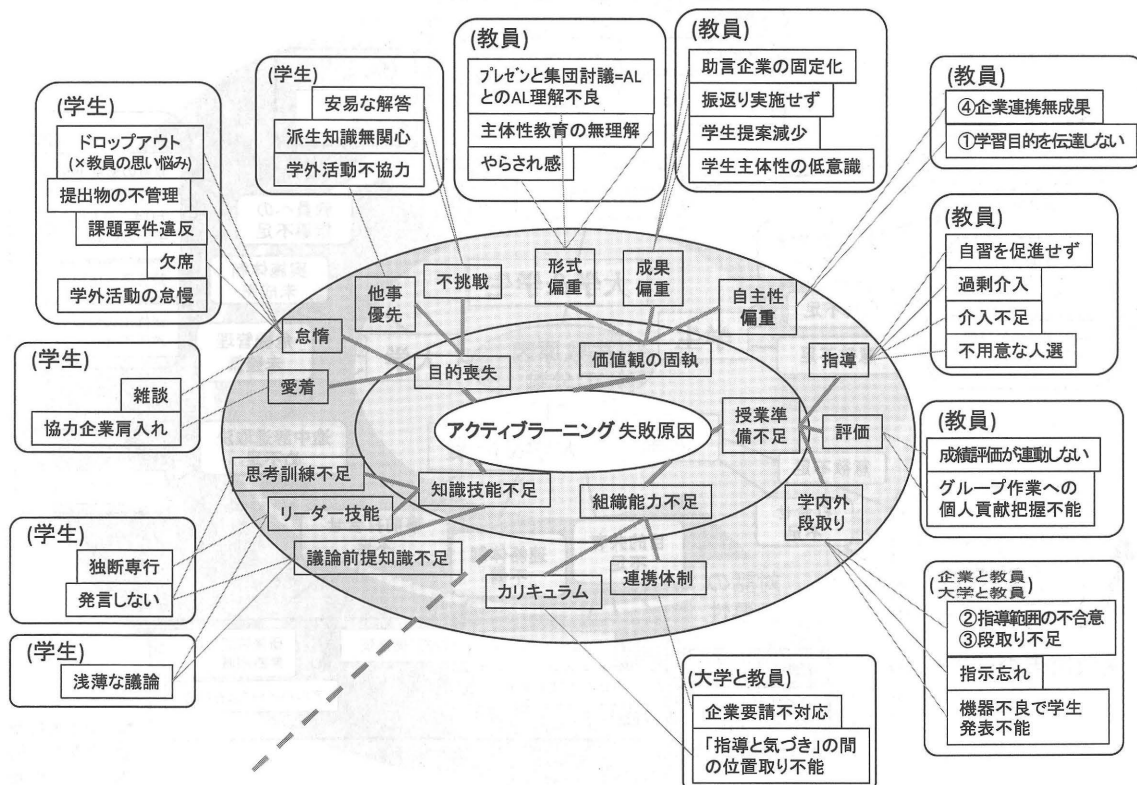


図1 アクティブラーニングの失敗原因マンダラ

敗につながる行動]、「推定される原因」の要素に分解し、失敗の結果と行動を結びつけた失敗結果マンダラ、失敗の原因と行動を結びつけた失敗原因マンダラを作成した。

失敗の原因は、企業に原因のあるもの、学生に原因のあるもの、大学に原因のあるもの、学生と大学に原因のあるもの、企業と大学に原因があるものに分類された(図2)。失敗原因マンダラから、大学と企業の連携不足に起因する「事前打合せ不足」、「目的共有不足」といった要素が企業の「アルバイトによる指導」や学生の「インターンシップ先での不十分な学習」といった大学教育としてのインターンシップを阻害する要因となっている状況がうかがえた。失敗の結果は、「潜在的危険」、「実施要件未完了」、「実施困難」、「人的被害」、「組織的被害」の5項目に分類された。それぞれ潜在的危険は将来問題が顕在化する可能性があった事象、実施要件未完了は大学側が当初想定していたインターンシップの要件が満たされなかった事象、実施困難はインターンシップが途中で中止された事象、人的被害はインターンシップ関係者が身体的、精神的被害を受けた事象、組織的被害は、インターンシップに関わる機関が社会経済的損失を受けた事象である。これらの中で、実施要件未完了の失敗は、大学がインターンシップを正課科目と位置づけ、大学教育としての側面を深めることにより生じていると考えられた。

失敗事例を収集することで通常の成功事例の報告では顕在化しない、インターンシップ現場において実際に生じている問題を把握できた。

作成した失敗マンダラに基づき、失敗事例の共有とインターンシップの改善を目的としたワークショップを実施した。8大学の教職員、計23名が参加したワークショップを通して、参加者はインターンシップの改善のために、大学と企業間との「本気の対話」が必要であることを共有した。

ワークショップ後の成果として、本事業の東海グループの事業である、企業と大学のインフォーマルな情報交換会「車座」が誕生した。

4. 意見交換 (須藤智, 川島一晃)

失敗学の方法の適用事例をもとに、意見交換を行った結果、いくつかの論点のもとで議論が展開した。

(1) 「失敗」の基準について

失敗の定義について、疑問が提起された。座学の場合には試験で評価が可能であり、アクティブラーニングの場合も、ルーブリックなどを活用した評価を行っている。教員が「失敗」と考えるだけで、失敗であると情意的な取り扱いを行うことに問題はないのか。

この疑問に対して、今回の報告は当事者が「失敗」と認識していることを基準としたものであるが、そこで挙

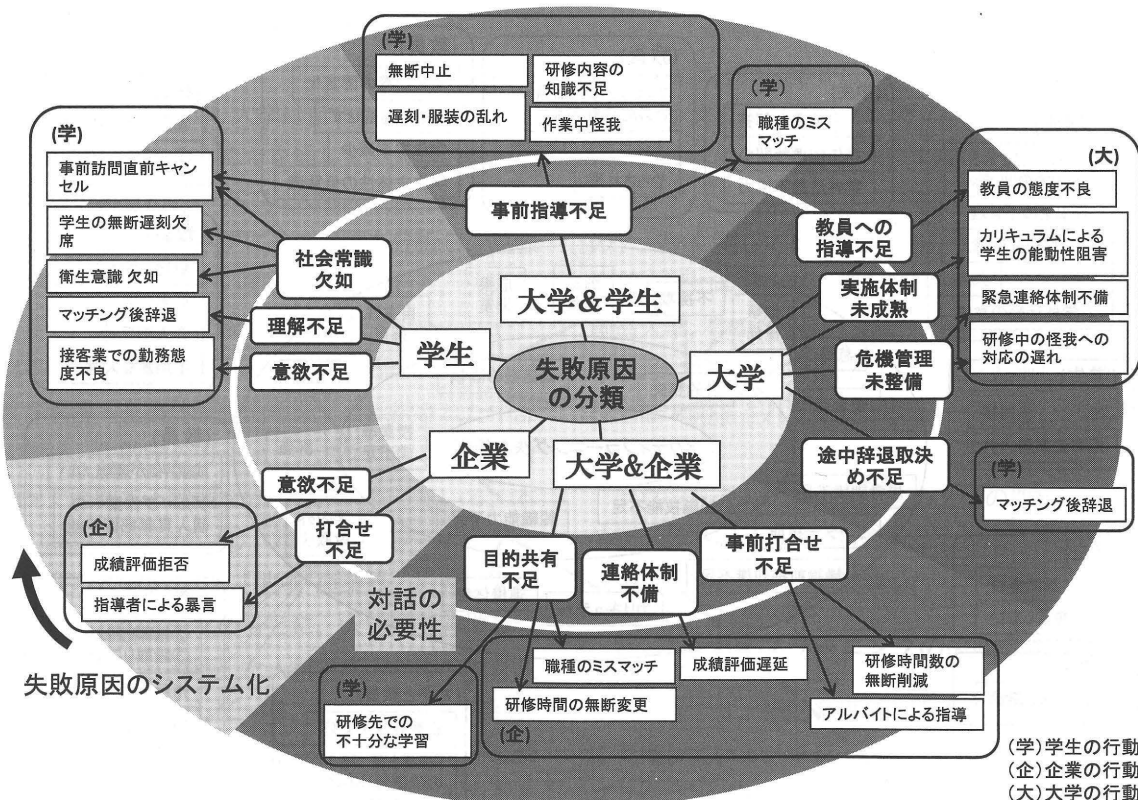


図2 インターンシップの失敗原因マンダラ

げられた問題点の全体を可視化して議論の土俵に乗せることに「強み」があるのではないかという意見があった。

(2) 分析の前提について

ここで「失敗」として分析対象となっている問題点は、カリキュラム上の位置づけや履修登録単位の上限設定（キャップ制）の有無などの教育制度、学生の人数やグループの数、ティーチング・アシスタント（TA）の有無などの授業の枠組みを考慮しなければ分析できないのではないかという疑問が提起された。

この疑問に対して、それらの背景の重要性は確かであるが、まず問題と思われることを可視化したうえで、問題点の原因として制度的なことや授業の枠組みなどが浮かび上がってくる。すなわち、全体の要素を俯瞰した後に、その前提をも含む議論が進められ、結果として、分析をさらに深めていくことができるのではないかという意見があった。

(3) 失敗学方法論を大学教育改革に活用する意義について

失敗学の方法論を大学教育に活用する意義についての議論の結果、失敗マングラの活用のメリットとして、マングラの作成、俯瞰を通して組織のなかで教育改革に関するファカルティ・ディベロップメント（FD）としての学内対話を行うことができることが挙げられると共に、その学内対話の重要性について認識を共有できた。また、失敗事例については、大学の性質にかかわらず、共通性があることが見いだされたことから、失敗に関する共有認識を深め、最終的には学内での教育改革の成功につな

げられる可能性の認識を共有できた。

5. まとめ

失敗学の方法論の導入は、本事業において、産業界との間に共通のコミュニケーションの土俵を生み出す手段として実施されたものではあるが、アクティブラーニングとインターンシップという2つのテーマにおける事例の分析と検討を行った結果、大学教育改革においても有効なアプローチとなる可能性を秘めていることが明らかになった。

失敗学はすべての問題の解決を自動的に導き出す魔法のツールではないが、その限界を理解し、教育現場における問題点と原因の多様な要素を俯瞰したうえで議論を導く手法の一つとして活用するならば、教育改革を推進するうえで効果を発揮するものと思われる。

また、成功事例以上に、失敗事例の共有に教育改革当事者が共感できる側面があるという論点をさらに展開させていくことによって、今後の大学教育改革の議論に新しい視点を確立させていくことができるものと思われる。

参考文献

- 畑村洋太郎（2000）『失敗学のすすめ』講談社。
丸岡稔典・石橋健一・成田暢彦（2014）「失敗事例からみた大学教育におけるインターンシップの課題」『名古屋産業大学論集』23, pp.9-16.